

## アジアへのシフトが進む国際エネルギー市場の重心

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

2018年に入ってから原油価格の上昇が続き、特に5月にはブレント原油が瞬間風速で2014年11月以来の80ドル台を記録する等、市場の潮目の変化が世界の注目を集めている。この主要な背景要因としては、米国によるイラン核合意からの離脱表明とそれによる地政学リスク要因の高まりを指摘する声が多い。また、米国の核合意離脱による経済制裁の復活でイラン原油の輸出が低下する可能性や、ベネズエラ等の主要産油国での生産減少など、供給サイドでの懸念が価格上昇の主要因として意識されることが多い。

しかし、需給の引き締めと価格上昇をもたらしている基礎要因としては、供給要因に加えて、堅調な需要増加の影響も決して見逃せない。石油市場においても、世界の石油需要が経済成長に支えられ、非OECDの需要拡大に牽引されて前年比140~150万B/D増の堅調な拡大を示していることが重要な市況サポート要因となっている。そして、言うまでもなく、この需要拡大の中心は、非OECDの中でも、中国・インド・東南アジアなど、成長著しいアジア新興国である。この点は他のエネルギー市場での需給・価格を見ても共通であり、アジア新興国の需要拡大が国際エネルギー市場のファンダメンタルスを左右している。石油以外で典型的な例は、昨冬における中国での急激な天然ガス需要の拡大とLNG調達の増大がLNG市場の需給を急速に引き締め、LNGスポット価格が急騰した例にも見ることが出来る。まさにアジア新興国の需要は国際エネルギー市場を動かす主要因である。

1971年には世界に占めるアジアのGDPのシェアは14%であり、そのうち日本のシェアが10%であった。世界経済に占めるアジア新興国のシェアは微々たるものであったといえる。しかし、2015年にはアジアのGDPは世界の30%を占め、米国・欧州を凌駕する存在となっている。この間、日本のシェアは8%に低下、アジア新興国等のシェア22%と、劇的な拡大を見せている。経済成長面でのプレゼンス拡大を受けて、一次エネルギー消費においても、アジアのシェアは1971年の15%（うち日本6%）から、2016年には42%（同3%）と大幅な増大を示し、まさにアジアが世界のエネルギー市場における消費面での主役に踊り出た状況を明確に示している。ちなみに、2016年時点で世界最大のエネルギー消費大国は、中国で、次いで米国、ロシア、インド、日本となっており、トップ5にはアジア主要消費国が3か国入っている。

また、アジアの消費拡大が地域でのエネルギー生産拡大を大きく上回るペースで続いたため、アジア全体としてエネルギー輸入が大幅に増大してきたことも重要である。その傾向は、世界のエネルギー貿易の中心を占める石油とガスにおいてとりわけ顕著であり、1980年代の半ばにはアジアで石油は輸入依存度40%台、ガスは地域内自給体制であったものが、2016年には輸入依存度が各々75%、20%と顕著な上昇を見せている。

弊所の長期見通し (IEEJ Outlook 2018) においては、アジアへの国際エネルギー市場の重心のシフトが 2050 年に向けてさらに続くことが明確に示されている。同見通しのレファレンスシナリオでは、2015 年から 2050 年までに世界の一次エネルギー需要は石油換算 61 億トン (45%) 増大し、198 億トンになると予測されているが、この増加のうち、実に 63% に相当する 39 億トンの消費増がアジアで発生する。しかも、その中で中国・インド・ASEAN での増加が 37 億トンと圧倒的な大きさを占めている。まさに、アジア新興国の中でもこの 3 か国・地域への集中が著しい。先述した通り、既に輸入依存上昇が止まらないアジアであるが、地域全体として、そして、これら 3 か国・地域のそれぞれで、石油・ガスを中心に輸入依存度はさらに上昇、結果としてエネルギー安全保障面での課題が大きく重要性を増す結果をもたらすことになるろう。

また、アジアのエネルギー需給構造を見ると、2016 年時点で最大のエネルギー源は石炭であり、その一次エネルギー全体に占めるシェアは 49% である。次いで石油 (28%)、ガス (12%) となっており、非化石エネルギーのシェアは 11% である。このシェアの特徴は、世界平均のシェアが石炭 28%、ガス 24% であることと比較して、著しく石炭に偏り、ガスのシェアが小さいことが分かる。地域内に豊富に存在する安価な石炭を利用することは経済性そしてエネルギー安全保障の面で有効であるが、同時にこの石炭依存体質がアジアにおける環境問題の最も重要な原因ともなっている点も明らかである。その意味で、石炭依存を低下させ、気候変動と大気汚染の両面で環境対策を進めていくことがアジアの重要課題でもある。その点、現時点では世界平均と比較してシェアが顕著に低い、ガスと非化石エネルギーについては、今後大きく拡大していく「余地」が大きいと見ることが出来る。

また、長期的なアジアエネルギー市場を展望する上では、もう一つ興味深いポイントがある。それは、アジアの中での重心のシフトである。中国は現在、世界最大のエネルギー消費大国であり、その需要の拡大、輸入動向、エネルギー・環境政策とその影響によるエネルギー構成の変化等が国際エネルギー市場を揺り動かす最も重要な要因となっている。世界の消費国・供給国、全ての市場プレイヤー、エネルギー政策関係者にとって、中国の動向は決して目を離すことのできない重要なポイントである。今後の中国の需要拡大によって、長期的にも中国の重要性は一層高まっていくことになるろう。

しかし、弊所の見通しでは、経済成長率の鈍化、人口減少・高齢化進展等の要因によって、中国のエネルギー需要の伸びは徐々に鈍化し、2040 年代にはピークを打って減少に転じる、とレファレンスケースでも予測している。より省エネが早く進展するケースでは、需要ピークの時期はさらに早まる。他方、インドと ASEAN は長期に亘って成長とエネルギー需要の拡大が持続するものと予測されている。2030 年から 2050 年の 20 年間におけるエネルギー需要の増分は、中国の約 3 億トンに対して、インド・ASEAN 合計で約 15 億トンと 5 倍の大きさに達する。つまり、世界のエネルギー市場の重心がアジアにシフトしていく中、そのアジアの中では、長期的には、インド・ASEAN に重心が徐々にシフトしていく姿が予想されているのである。

エネルギー消費や輸入の動向によって左右される、世界のエネルギー安全保障問題や環境問題を検討していくうえで、アジアの重要性を認識し、まずは中国の動向を正確に分析し、長期的な重要性増大を踏まえてインド・ASEAN の動きを把握していくことが、世界のエネルギー関係者にとってますます必要性を高めていくことになるだろう。

以上